

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：23401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06537

研究課題名（和文）固定資産の減損処理が企業経営に与える影響に関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical study on the effects of fixed asset write downs on corporate management in Japan

研究代表者

山下 知晃（Yamashita, Tomoaki）

福井県立大学・経済学部・助教

研究者番号：50754553

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の上場企業のデータを用いて、固定資産の減損処理が企業経営に直接的または間接的に及ぼす影響について分析を行った。具体的には、（1）連続した固定資産の減損処理が利益平準化行動（経営者による利益マネジメントの一類型）と関連しているかについて実証分析を行い、必ずしも連続した減損処理が経営者による利益平準化とは関係していないこと、（2）事例分析や実証分析を通じて、固定資産の減損処理が、経営者の強制的な交代や投資行動の抑制など、直接的または間接的に企業経営に影響を及ぼすことを示す証拠を得た。

研究成果の概要（英文）：In this study, I analyzed the direct and indirect effects of fixed asset write-downs on corporate management by using data of Japanese listed firms. First, I examined whether consecutive fixed asset write-downs are related to income smoothing—a type of earnings management—but did not find evidence that firms writing downs fixed assets over consecutive years smoothed their earnings. Second, by examining archival and case studies, I found evidence of direct and indirect effects of fixed asset write-downs on corporate management, such as forced top executive turnover and/or restraining investment.

研究分野：財務会計

キーワード：固定資産の減損会計 財務会計の契約支援機能 経営者交代 連続した減損損失の計上 利益マネジメント

1. 研究開始当初の背景

近年、国外において会計基準の新設・改廃や国際会計基準の導入が企業経営に及ぼした影響を明らかにする研究が積極的に行われている。日本においても、「会計ビッグバン」ともよばれる、90年代後半からはじまった一連の会計制度改革や会計基準の国際的コンバージェンスによって、会計基準の新設・改廃が行われ、会計制度環境が著しく変化してきた。このような制度的な環境変化を受けて、日本においても会計制度の変化が企業経営にどのような影響を及ぼしたのかという問題意識のもと、その影響を実際のデータにもとづいて把握して要する試みがなされてきた（たとえば、須田編，2004，2008）。

しかしながら、理論的にも政策的にも議論の多かった「固定資産の減損損失に係る会計基準」（以下、「減損会計基準」）については、他の基準に比べて適用が開始された時期が遅かったこともあり、その実証的な分析そのものが必ずしも十分に行われてこなかった。そのため、当該基準の企業経営への影響については、いくつかの理論的な検討が行われてきたものの（浅野・大坪，2014）、実証分析については見過ごされている状況にある。

本研究課題の研究代表者である山下は過去の研究（山下，2014）において、先行研究の知見をふまえて、「減損会計基準」が企業経営に対する規律づけを与えうること（たとえば、経営者による過剰な投資行動の抑制など）を論じてきた。しかしながら、これまで「減損会計基準」を対象に行われてきた実証研究の多くは、①固定資産の減損処理が経営者の利益マネジトの誘因（インセンティブ）と関連しているか、あるいは、②固定資産の減損損失が株式投資の意思決定に有用な情報であるかに関するものであった。以上の論点はいずれも重要なものであるが、ある特定の会計基準が経済社会にどのような影響を与えたか（与えているか）を検討するためには、上述の①・②の観点だけでは十分ではなく、企業経営への影響についても積極的に考慮した分析が必要だと考えられる。以上が本研究課題の研究の背景である。

〔引用文献〕：

- ① 浅野敬志・大坪史尚「取得のれんの償却に関する一考察—保守主義の観点から—」『会計』第186巻第4号，2014年，462-476頁。
- ② 須田一幸編『会計制度改革の実証分析』同文館出版，2004年。
- ③ 須田一幸編『会計制度の設計』白桃書房，2008年。
- ④ 山下知晃「日本における固定資産の減損会計と契約支援機能—条件付保守主義の観点に基づく一考察—」『経済論叢』第188巻第2号，2014年，63-67頁。

2. 研究の目的

「1. 研究開始当初の背景」で述べた研究課題の背景や研究代表者自身のこれまでの研究成果をもとに、本研究では「減損会計基準」が企業経営に及ぼした（あるいは、及ぼしている）影響を明らかにし、固定資産の減損会計の経済的な意義について実証的な分析を行うことを目的とする。具体的には、

（1）固定資産の減損処理が企業経営に及ぼした直接的な影響、および、（2）固定資産の減損処理が及ぼす間接的な影響について分析する。特に、（2）に関しては経営者のインセンティブに与える影響（経営者交代や経営者報酬への影響など）について分析を行う。

3. 研究の方法

本研究では「2. 研究の目的」で述べたように、固定資産の減損処理が企業経営に及ぼす（1）直接的な影響、および、（2）間接的な影響を分析することを目的としている。そこで具体的には以下の方法によって（1）および（2）のテーマについて研究を行う。

（1）「固定資産の減損処理が企業経営に及ぼす直接的な影響について」

このテーマに関する研究をすすめるにあたり、①まず、関連する先行研究の調査・レビューを行う。②それをふまえて、固定資産の減損処理が経営者の投資行動や経営戦略の変更にどのような影響を及ぼすかについて、日本の上場企業のデータを用いたアーカイバル研究や事例分析を行う。分析の必要に応じて事業の再構築など企業の経営戦略変更に関するデータベースについて作成を行う。

（2）「固定資産の減損処理が企業経営に及ぼす間接的な影響について」

固定資産の減損処理が企業経営に及ぼす間接的な影響については、特に、固定資産の減損処理が企業経営者のインセンティブに与える影響について分析する。そのため企業内部のコントロールメカニズムである経営者交代のメカニズムや経営者報酬契約に注目する。このテーマについて研究をすすめるにあたり、①まず、（1）同様、関連する先行研究について調査・レビューを行う。②加えて、分析のために必要なデータベース（たとえば、経営者交代に関するもの）の構築を行う。③以上をふまえて、実証分析を行う。

4. 研究成果

本研究のための2年にわたる研究期間（平成27年度～平成28年度まで）の中で、雑誌論文3件の公表および博士学位の学位論文（本研究課題の研究成果を含む）の提出を行った。本研究の主な成果は次の通りである。

なお、学位論文については「5. 主な発表論文等」の注意書きも参照されたい。

(1) 先行研究のレビューを通じて、条件付保守主義の代表的会計処理のひとつである固定資産の減損処理には、経営者の過剰投資行動を規律付ける機能が期待される一方で、経営者が将来の減損損失の計上を恐れて、本来実行すべき投資まで差し控えさせてしまう可能性がある点（過少投資問題の発生）について整理を行った。特に、後者の問題点については「減損会計基準」が企業経営に対してネガティブな影響をもたらしている可能性があることを示すものとなっている。（以上の結果は「5. 主な発表論文等」〔その他〕記載の学位論文の一部として収録した。）

さらに、固定資産の減損損失の計上とその適時性に関する日米のデータを用いた実証分析についても整理を行い、レビュー論文として公表した（「5. 主な発表論文等」〔雑誌論文〕①）。その中で、先行研究によって、経営者が減損損失の認識を恣意的なタイミングで行っている（すなわち、適時に行っていない）可能性があることが示されていることを指摘した。また、近年問題となっているのれんの減損処理については、その適時性に関する実証結果が研究によって異なっているものの、経営者によってのれんの減損損失の認識が恣意的に遅延させられている可能性があるという証拠が報告されてきた点も指摘した。以上から、のれんの減損損失の計上に関しては、その認識のタイミングとともに、その計上がどのような帰結をもたらすか（企業経営にどのような影響を及ぼすか）についても明らかにしていく必要がある。

(2) 固定資産の減損処理が企業経営に直接的・間接的な影響をどのように与えるのかについて巨額の減損損失を計上した企業（株式会社トクヤマ、以下、トクヤマ）に注目した事例研究を行った（「5. 主な発表論文等」〔雑誌論文〕②）。この事例研究を通じて、固定資産の減損処理を契機とした経営者の懲罰的な交代や報酬の減額が行われうること、巨額の減損損失の計上が財務制限条項への抵触または抵触可能性の増大につながり、債権者のモニタリングの強化につながる（また、その結果として企業経営に影響があること）、そして、巨額の減損損失の計上後において経営者の過剰投資行動が抑制される可能性があることがわかった。ただし、本研究でえられた結果はあくまでもトクヤマ1社の事例を分析したものである点には注意が必要である。

(3) 固定資産の減損損失の計上を経営者のインセンティブに与える影響について分析することで、固定資産の減損処理が企業経営に与える間接的な影響の経路についても分析を行った。本研究では、特に経営者の交代

に注目し、規模の大きな減損損失の計上を経営者の強制的交代（懲罰的意味合いをもつ交代）とどのように関連しているかについて実証的な分析を行った（「5. 主な発表論文等」〔その他〕学位論文第2章所収）。

具体的には、2007年3月期から2015年3月期までの期間を対象に比較的規模の大きな固定資産の減損損失（対前期末総資産5%以上）を計上した企業と比較のために選ばれたマッチング・サンプルを合わせたサンプル（638件）を用いて、減損損失の計上を経営者の強制的交代（死亡などを理由とせず、交代後、取締役の一員として留任していないケース）と関連しているかを分析した。その結果、規模の大きな減損損失の計上に伴って、経営者の強制的交代が行われている可能性があることを示唆する証拠がえられた。

ただし、経営者の在任期間が長期に及び、エントレンチメント問題が発生している可能性がある状況では、そのような関連性が弱まっていることを示す証拠もえられた。以上の結果は、固定資産の減損処理が経営者の強制的交代が行われる契機となっていることを示しているが、そのような関係を弱める企業統治上の問題が存在していることを示唆するものとなっている。

(4) 企業経営に対して規律づけを与えるという減損会計の機能を損なう一因として、固定資産の減損処理が経営者によって利益マネジメントの手段として恣意的に用いられている可能性を考えることができる。そこで本研究ではそのような可能性をふまえて、固定資産の減損処理と利益平準化行動（利益マネジメントの一種）との関連性についても分析を行った（「5. 主な発表論文等」〔雑誌論文〕③）。

日本の上場企業については研究代表者自身または先行研究によって、頻繁に、なかには複数期連続して、減損損失を計上している企業が多数存在していることが、研究代表者自身の分析や先行研究の結果から明らかとなっていたため、本研究では特に、連続した減損損失の計上を経営者による利益平準化行動と関係しているかどうかについて、2004年3月期から2014年3月期までの上場企業のデータを用いた検証を行った。分析の結果は、連続的な減損損失の計上は経営者の利益マネジメントと関連しているというよりも、企業の実態を反映している可能性があることを示唆するものであった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

- ① 山下知晃「減損損失の認識とその適時性」『企業会計』第69巻第4号、2017年、58-64頁、査読無。

- ② 山下知晃「固定資産の減損会計が財務会計の契約支援機能において果たす役割－株式会社トクヤマの事例分析－」(『経済経営研究』第 35 号, 2016 年, 31-49 頁, 査読有.)
- ③ 山下知晃「連続した減損損失計上に関する実証分析-連続した固定資産の減損損失の計上と利益平準化との関係-」(『経済経営研究』第 35 号, 2016 年, 31-49 頁, 査読有.)

研究者番号 :
(3) 連携研究者 ()
研究者番号 :
(4) 研究協力者 ()

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
国内外の別 :

○取得状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
取得年月日 :
国内外の別 :

[その他]

- ・ 山下知晃『固定資産の減損会計と契約支援機能』, 学位論文, 2017 年. (注意: 学位申請は研究期間内に行われたが, 学位審査および学位の授与は翌年度となっている.)

※: なお, 本研究課題に関する研究成果の概要をホームページに掲載しており, その URL は次の通りである.

- ・ <https://sites.google.com/site/tomoakiyamashita/hp/home/yan-jiu-gai-yao>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山下 知晃 (YAMASHITA, Tomoaki)
福井県立大学・経済学部・助教
研究者番号 : 50754553

(2) 研究分担者

()